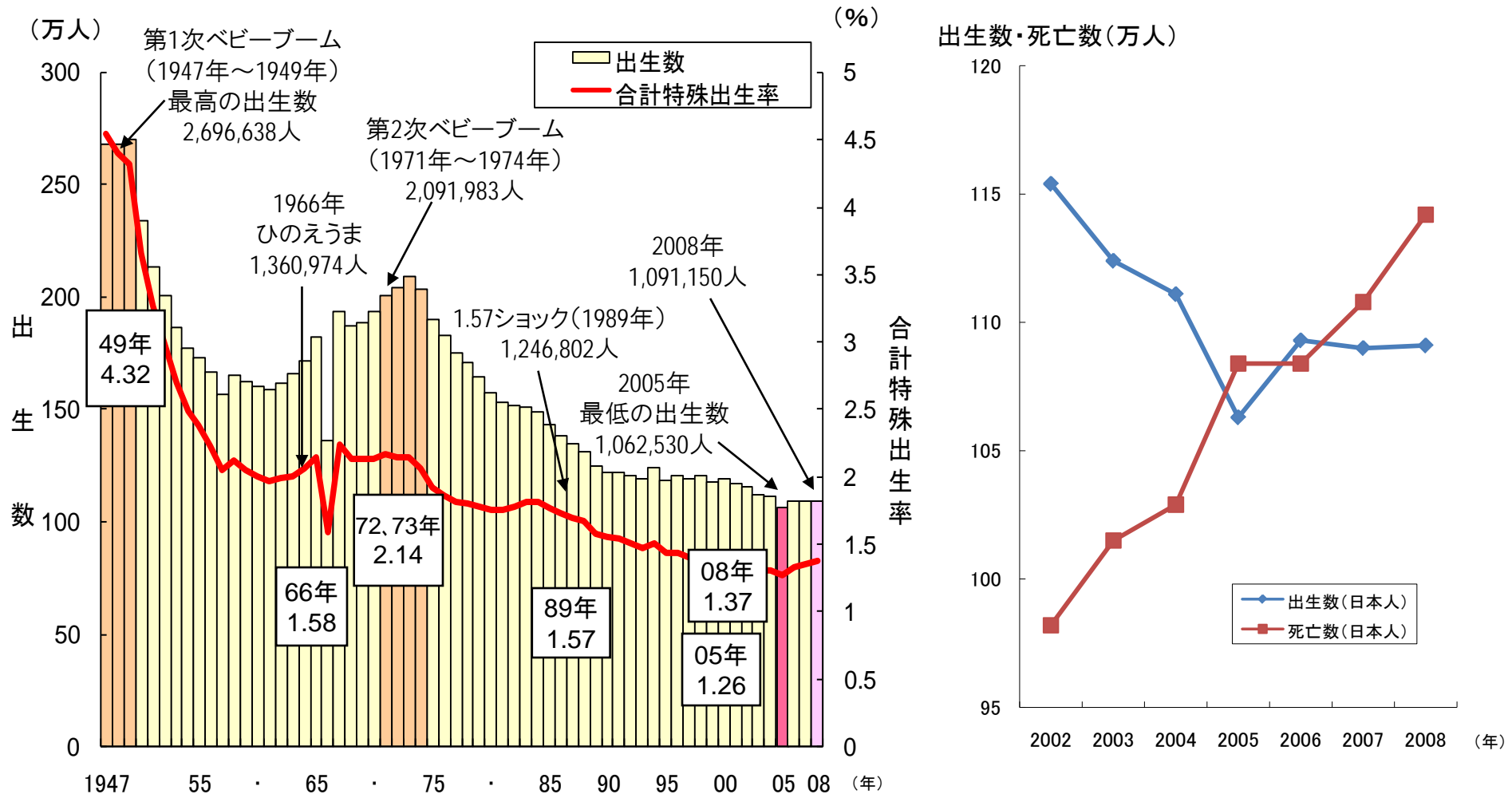


少子化の進行と人口減少社会の到来

- 現在我が国においては急速に少子化が進行。合計特殊出生率は、2005年に1.26と過去最低を更新。2006年～2008年の出生率は前年を上回ってはいるが、依然として厳しい状況。
- 2005年には出生数が死亡数を下回り、我が国の人口は減少局面に入った。

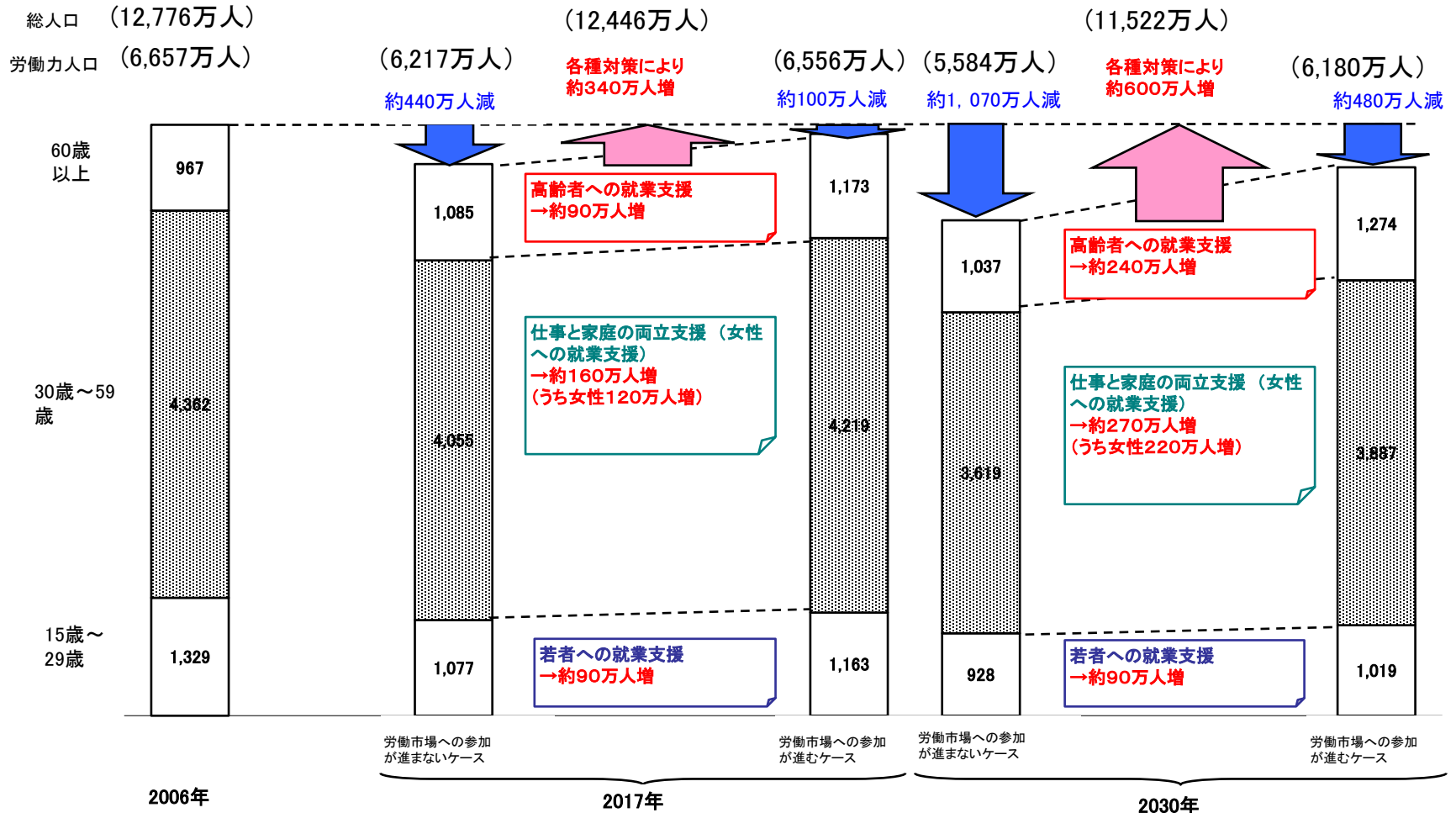


(資料出所): 厚生労働省「人口動態統計」、総務省「平成20年10月1日現在推計人口」

注: 出生数及び死亡数については、日本における日本人の数値

労働力人口の見通し

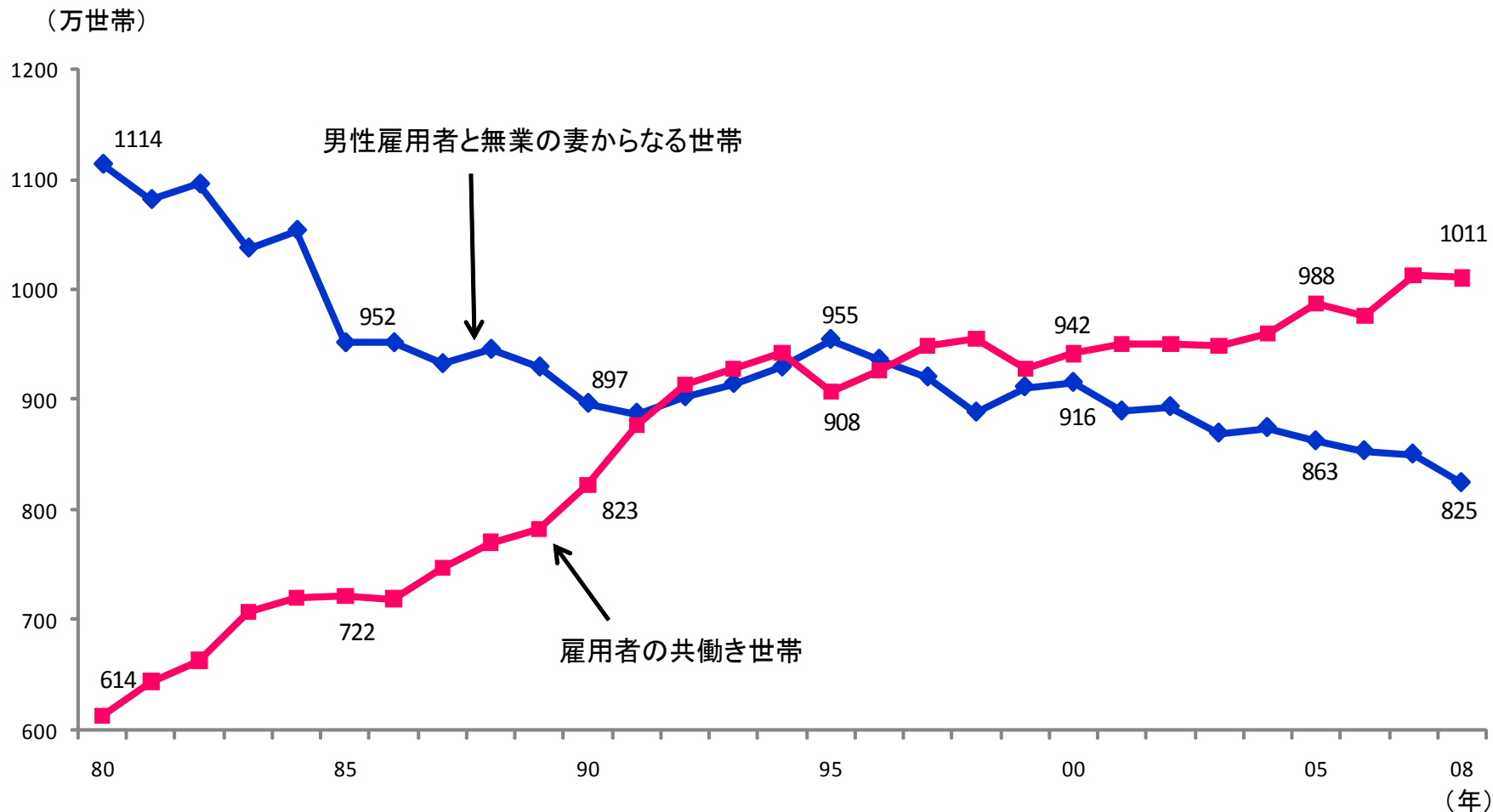
○ 人口減少下において、若者、女性、高齢者、障害者など全ての人々が意欲と能力に応じて働くことのできる環境が整うことにより、現状のまま推移した場合の労働力人口の見通しと比較すると、2017年で約340万人増、2030年で約600万人増加するなど、将来的な労働力人口の減少を一定程度抑制。



(資料出所) 雇用政策研究会報告書(2007)「すべての人々が能力を發揮し、安心して働き、安定した生活ができる社会の実現～本格的な人口減少社会への対応～」
 総人口については、2006年は総務省統計局「人口推計」、2017年、2030年は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」(2006年12月推計)による。
 労働力人口については、2006年は総務省統計局「労働力調査」、2017年、2030年はJILPT「2007年度需給推計研究会」における推計結果をもとに、雇用政策研究会において検討したもの。
 (注) 1.「労働市場への参加が進まないケース」とは、性・年齢別の労働力率が2006年実績と同じ水準で推移すると仮定したケース。
 2.「労働市場への参加が進むケース」とは、各種施策を講じることにより、若者、女性、高齢者等の方々の労働市場への参加が実現すると仮定したケース。

共働き世帯数の推移

○ 共働き世帯数は、1990年代に片働き世帯数を上回り、近年でも増加傾向にある。



(資料出所) 1980年～2001年は総務省「労働力調査特別調査」(各年2月、ただし、1980年～1982年は各年3月)、2002年以降は「労働力調査(詳細集計)」(年平均)より作成。

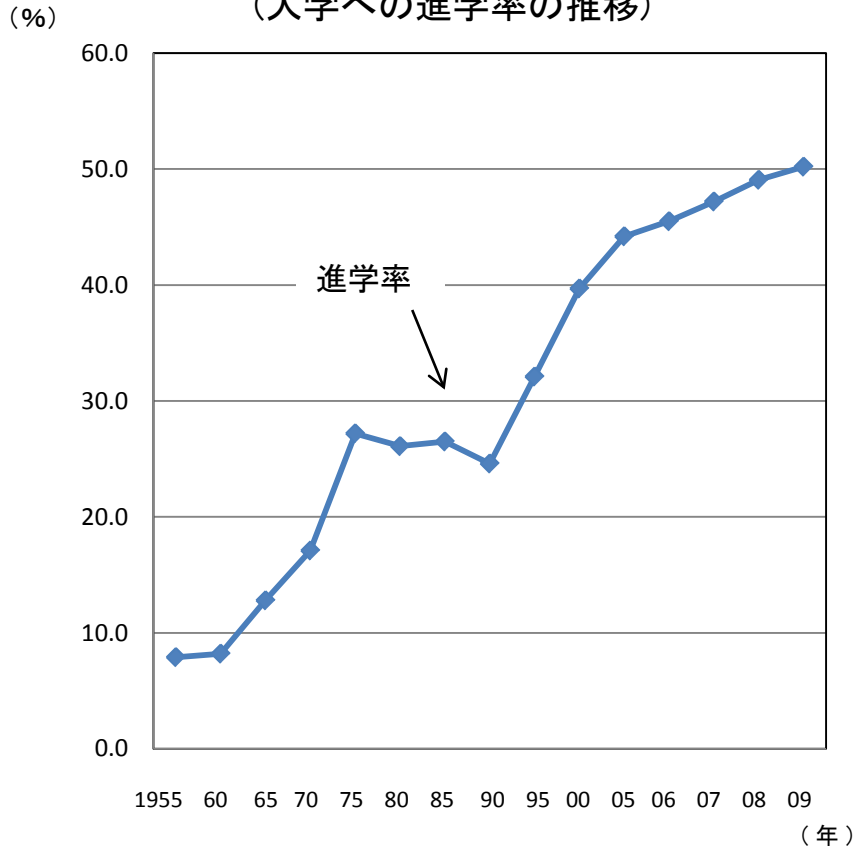
(注) 1 「男性雇用者と無業の妻からなる世帯」は、雇用者は非農林業雇用者、無業の妻は完全失業者と非労働力人口の合計値である。

2 「雇用者の共働き世帯」の雇用者は、非農林雇用者である。

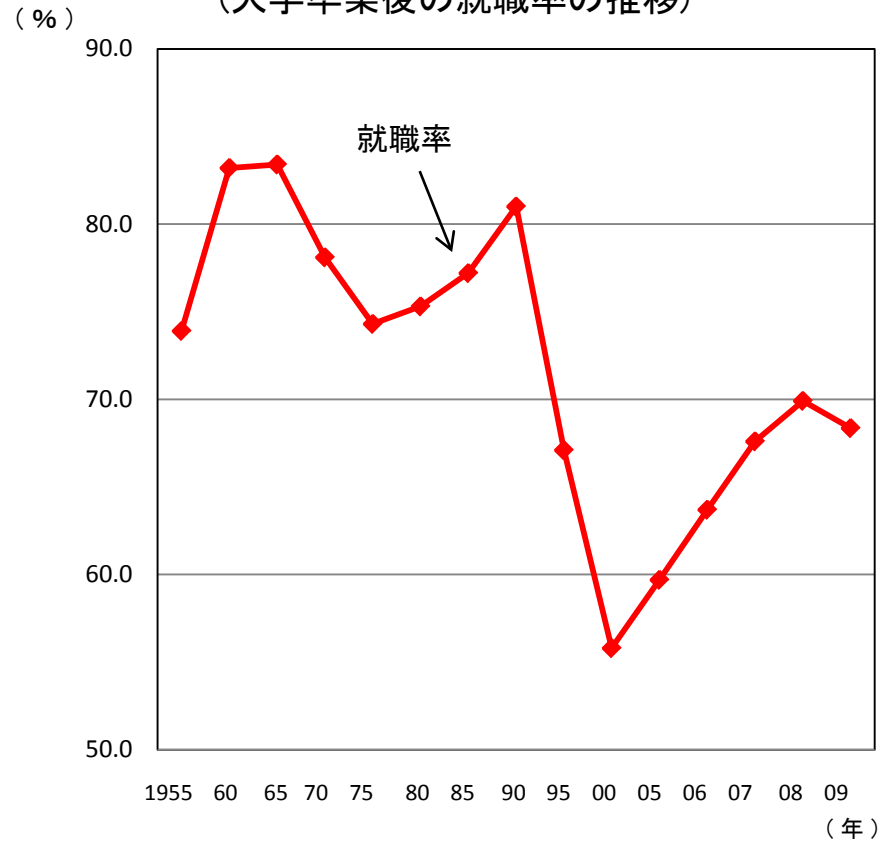
大学への進学率と、卒業後の就職率の推移

○ 1990年代以降、大学への進学率は上昇しているが、就職率は1990年以前よりも低い水準にある。

(大学への進学率の推移)



(大学卒業後の就職率の推移)



(資料出所) 文部科学省「学校基本調査」

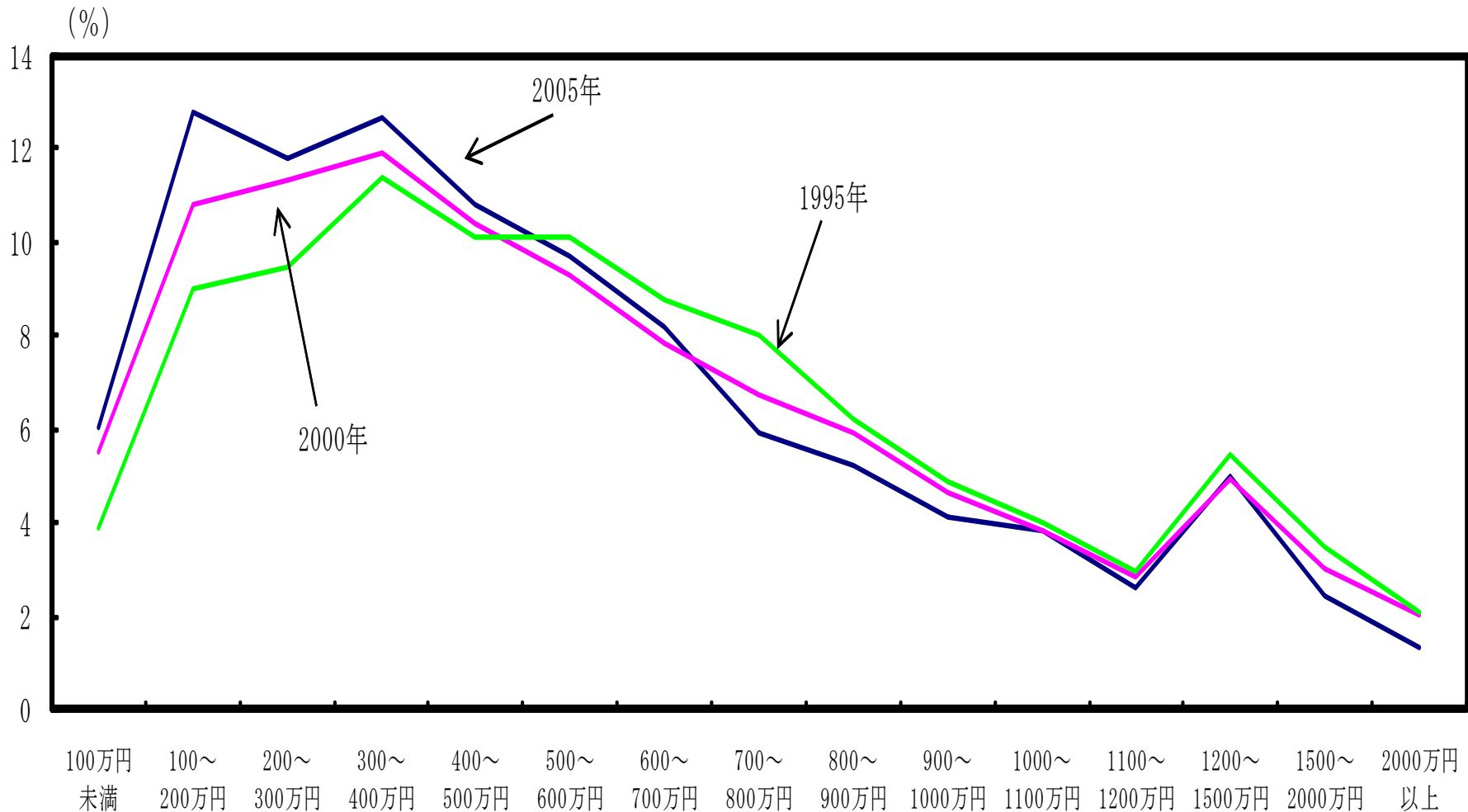
(注1) 大学(学部)への進学率: 大学学部入学者数を3年前の中学校卒業生及び中等教育学校前期課程修了者数で除した比率。

(注2) 就職率: 各年3月卒業者のうち、就職者(就職進学者を含む。)の占める割合である。

(注3) 2009年は速報値である。

世帯の所得分布の変化

○ 世帯所得の中位、上位の割合が低下し、下位の割合が上昇している。



(資料出所) 厚生労働省「国民生活基礎調査」

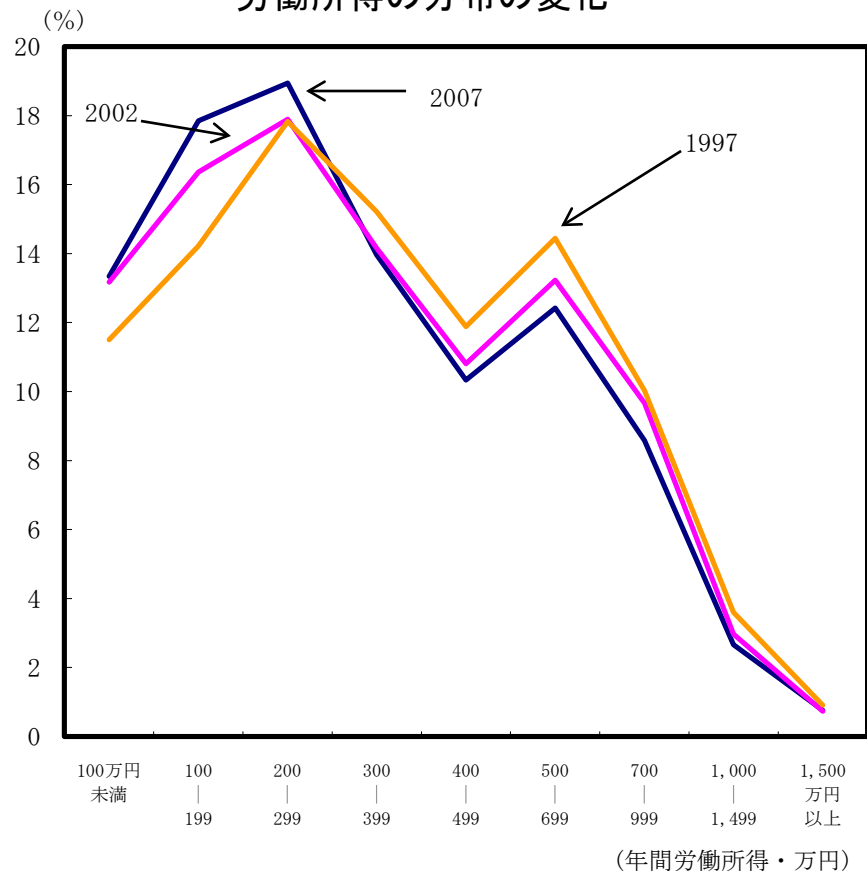
(注) 年間所得金額(国民生活基礎調査)は、各年次の1~12月の稼働所得(雇用者所得、事業所得、農耕・畜産所得、家内労働所得)、公的年金・恩給、財産所得、雇用保険、その他の社会保障給付金、仕送り、企業年金・個人年金等、その他の所得の合計額をいう。税金が除かれる前の所得。

(年間世帯所得・万円)

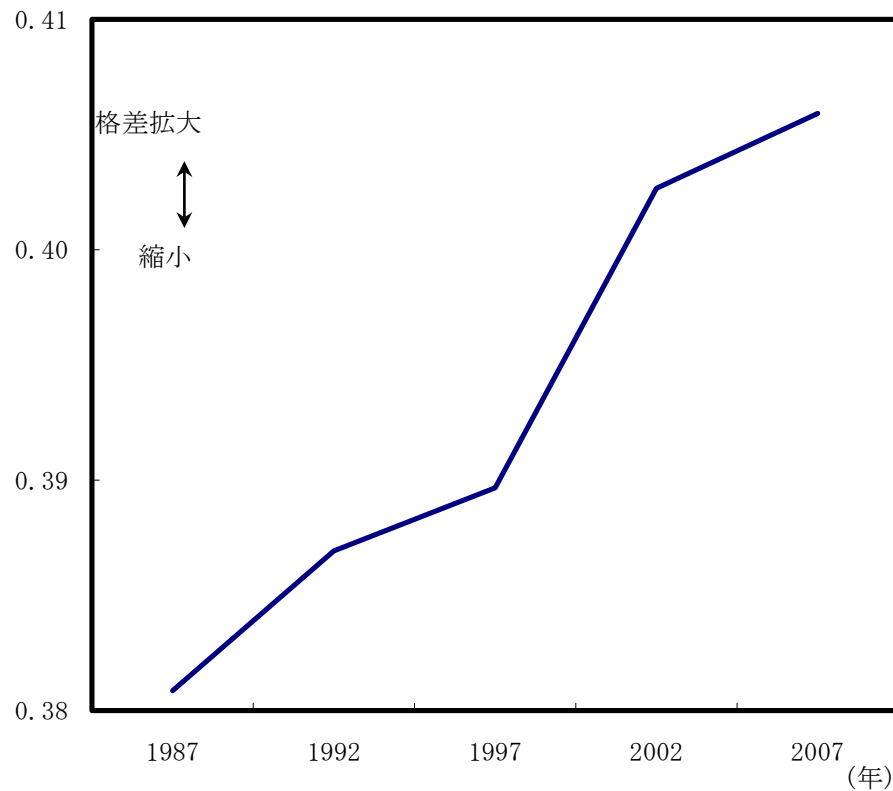
労働所得の分配状況

○ 低所得者層の割合が上昇し、年々労働所得の格差が拡大傾向にある。

労働所得の分布の変化



労働所得のジニ係数の推移

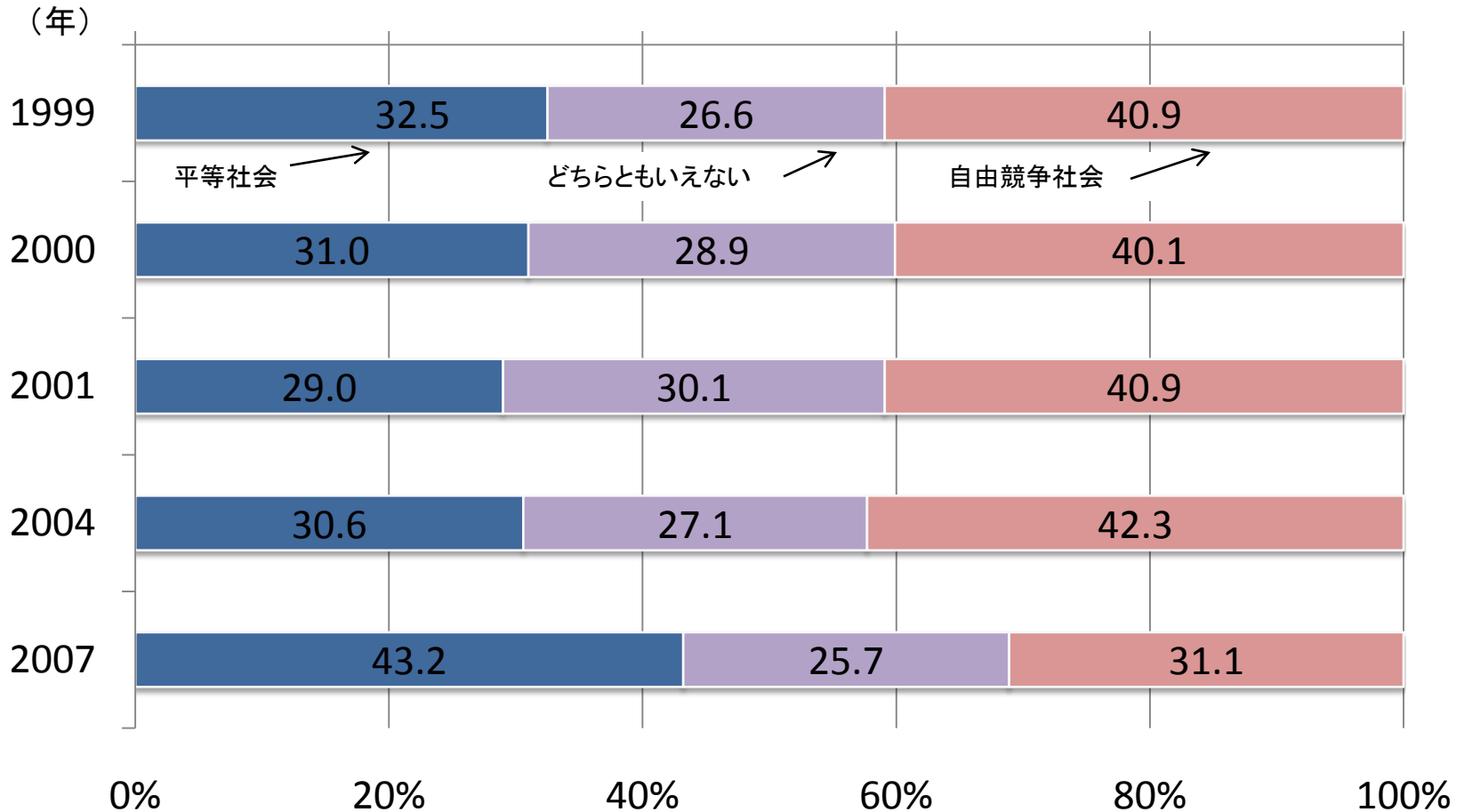


(資料出所)総務省「就業構造基本調査」

1. 在学者を除く雇用者。
2. 「労働所得」とは、1年間に得た税込みの給与総額。
3. ジニ係数の計算方法は太田(2005)による。

目指すべき社会の姿

○ 目指すべき社会の姿として、「平等社会」は、2004年の30.6%から2007年には43.2%と上昇している。逆に、「自由競争社会」は、2004年の42.3%から2007年には31.1%と低下している。



(資料出所) (独)労働政策研究・研修機構「勤労生活に関する調査」

(注) 1 20歳以上の男女4,000人への訪問面接調査により、これからの日本が目指すべき社会のあり方として、「貧富の差の少ない平等社会」、「意欲や能力に応じ自由に競争できる社会」のどちらに近いかを聞いたもの。

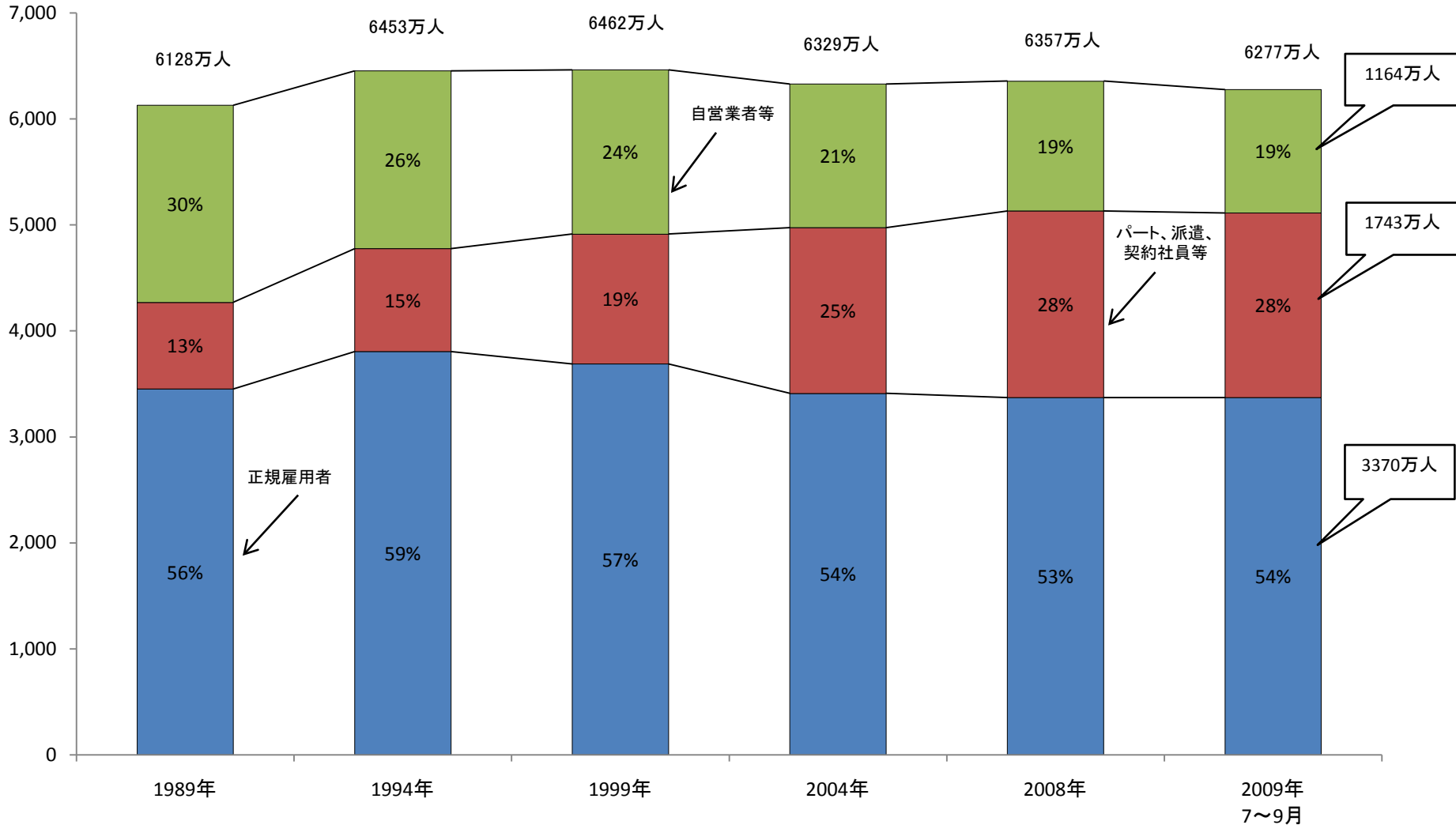
2 「どちらともいえない」は、「どちらともいえない」または「わからない」と回答した者の合計である。

雇用情勢・就業構造の変化

就業者の内訳と推移

○ 就業者のうち正規雇用者・自営業者等の割合は低下傾向にあり、パート、派遣、契約社員等の割合は上昇傾向にある。

(万人)



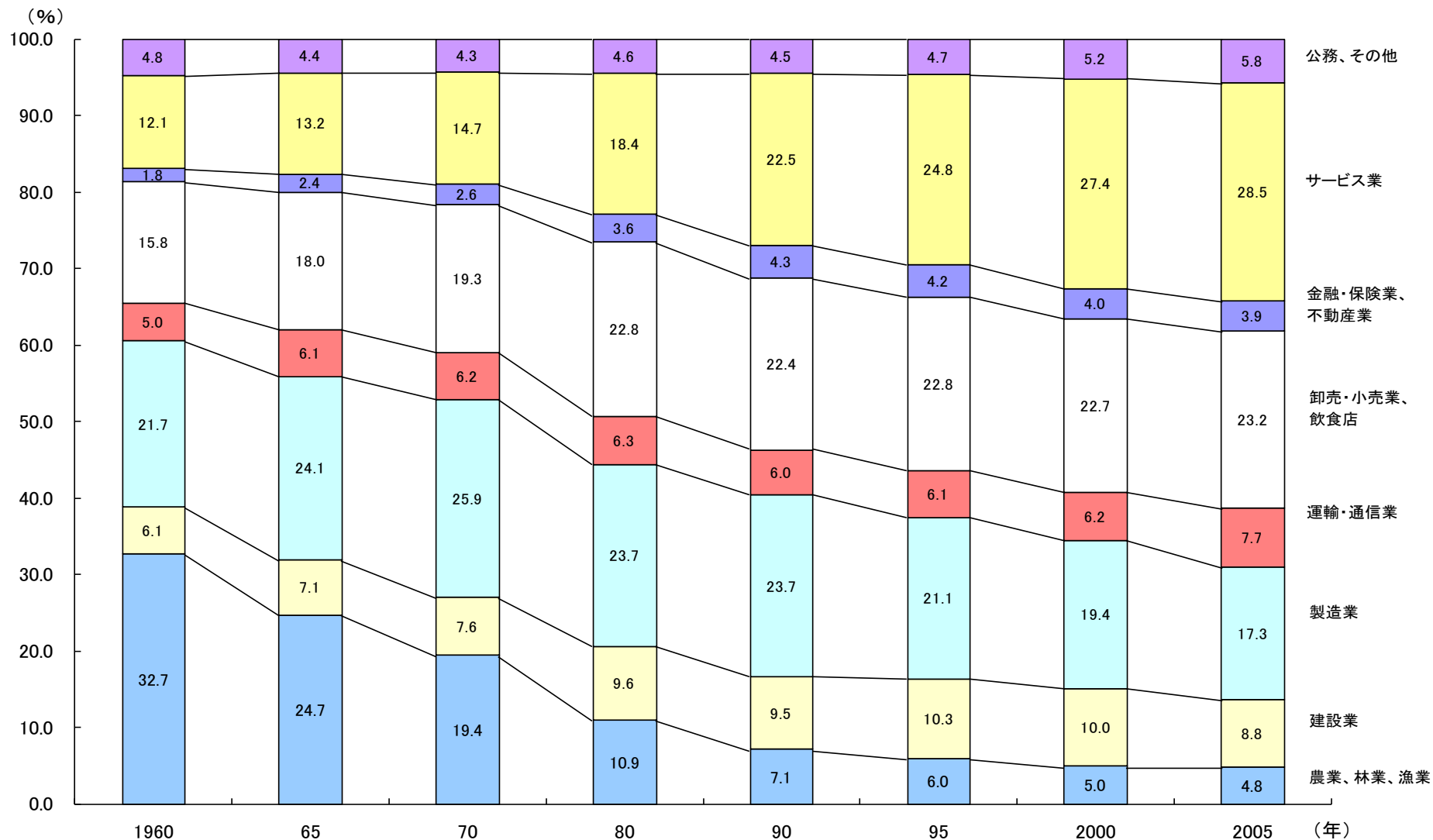
(資料出所) 1994年までは「労働力調査(特別調査)」(2月調査)、1999年から2008年までは「労働力調査(詳細集計)」(年平均)、2009年は直近の四半期数値による。

注) 「自営業者等」は、就業者のうち、正規雇用者、パート・派遣・契約社員等を除いたものとする。

割合は15歳以上人口比。

産業別就業者の割合の推移

○ 産業別に就業者の割合の推移をみると、「農業、林業、漁業」と「製造業」が低下傾向にある一方、「サービス業」等が上昇傾向にある。



(資料出所)総務省統計局「国勢調査」